

添付書類みほん

<目次>

1	履歴事項全部証明書（登記簿謄本）	2
2	事業税納税証明書（法人の場合）	3
3	住民税納税証明書（法人の場合）	5
4	個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）	7
5	事業税納税証明書（個人の場合）	9
6	住民税納税証明書（個人の場合）	11
7	見積限定理由書（公社指定様式）	13
8	時間外労働の上限規制の適用が猶予されている事業・業務についての表明書（公社指定様式）	14

1 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

以下の項目を必ず確認してください。

- 申請時点で最新の「履歴事項全部証明書」であること
※現在事項全部証明書等は認められません。
- 交付申請日において発行日から3か月以内のものであること
- 全ページ揃っていること

[履歴事項全部証明書のイメージ]

履歴事項全部証明書	
↑「履歴事項全部証明書」であること ※「現在事項全部証明書」は不可	
東京都 XXX 区 XXX XXX	
株式会社 XXXXX	
会社法人等番号	〇〇〇〇
商号	株式会社 XXXXX ←申請書の申請者と一致すること
本店	東京都 XXX 区 XXX XXX
公告をする方法	〇〇〇〇
会社設立の年月日	〇〇〇〇
目的	〇〇〇〇
一部略	
資本金の額	金 1 0 0 0 万円
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇
	代表取締役 〇〇 〇〇
支店	東京都 ZZZZ 区 ZZZZ
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。	
令和 6 年 月 日 ←発行日は申請日から 3 か月以内	
〇〇法務局 登記官 △△ △△	印 ← 印が必要

2 事業税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 納税が完了していることが分かる直近の「法人事業税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」）であること
- 発行元が下記であること

法人事業税納税証明書・・・都税事務所

所得税納税証明書（その1）・・・所管税務署

[法人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額 円	未納額 円	法定納期限等	課税事務所	備 考	
法人事業税 ・特別税	令和3年3月2日 ～ 令和3年8月31日	税 額	円	円	円		新宿都税事務所		
			****	以下、空白	****				
<p>令和3年12月 証明書が取得できる 直近年度分（納税完了分）</p> <p>上記のとおり証明します。</p> <p>東京都 新宿 都税事務所長 [Redacted]</p> <p>車京郡 新宿 都税事務所長 [Redacted]</p>									

1 / 1

*税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※旧元分で表記されている場合でも、支書の効力に影響はありません。

3 住民税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 納税が完了していることが分かる直近の「法人住民税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書」）であること
- 発行元が下記であること
 法人住民税納税証明書・・・都税事務所
 住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

[法人住民税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額	納付（納入） した額	未納額	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人住民税	令和3年3月2日 令和3年8月31日	税 額	[Redacted]	[Redacted]	0		新宿都税事務所		
			****	以下余白	****				
<p>令和3年12月</p> <p>上記のとおり証明します。</p> <p>都税事務所発行</p> <p>東京都新宿 都税事務所長 [Redacted]</p> <p>東京都新宿 都税事務所長 [Redacted]</p>									

※税目欄に「特別税」とある場合
 事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人準課税」を表します。
 ※旧元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 []
氏名 []

令和2年分の 合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額	課税標準額の種類	金 額
¥3,274,013	所得割額 ¥124,600	均等割額 ¥3,500	所得割額 ¥83,000	均等割額 ¥1,500	¥212,600	総合所得金額 以下余白	¥2,102,000

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除等の種類	金 額
(給与収入) (年金収入)	¥0	社会保険料控除額	¥671,670	人的控除差調整額(区)	¥1,500
営業等 以下余白	¥3,274,013	生命保険料控除額	¥70,000	人的控除差調整額(都)	¥1,000
		基礎控除額	¥430,000	以下余白	

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納税未済額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除		扶養関係控除人数						本人関係控除				障害者控除		ひとり親控除		
同一生計	一般	老人	特定扶養	老人扶養	16歳未満 内同居	一般扶養	特別障害 内同居	その他 障害	未成年	寡婦控除 特別	一般	寡夫控除	勤労学生	特別	その他	ひとり親控除
無	無	無	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無	無	無	無	

上記のとおり証明します。

横川出張所 発行 証明書 []

令和 3 年 区市町村発行 [] 区長 []

- ①未納額がないこと
- ②または、課税額＝納税額であること
- ③または課税額≠納税額でも、未納額のうち期限到来済が0円であること

[住民税非課税証明書のイメージ]

(令和 ■年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 []
氏名 []

令和 2 年中の合計所得金額等	課 税 額 等	納 税 額 等
合計所得金額 所得控除額計 *** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***

所得の種類・金額	控 除 の 種 類 ・ 金 額	課税標準額の種類・金額
給与収入 *** 以下余白 ***	基礎控除 *** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***

該当区分等	控除対象配偶者	扶 養 入 数	障 害 入 数	本 人 課 当	備 考
有 限	有 限	老人 内同居	老人 内同居	障 害 特別 普通	未成年 勤労 学生
無	無	0	0	無	無

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 4 年 1 月 4 日

区市町村発行 [] 港区長 []

課税額が0円であること

4 個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

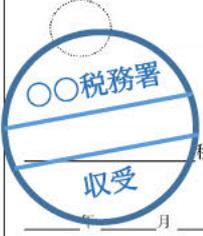
以下の項目を必ず確認してください。

税務署の受付印のある個人事業の開業届であること

※電子申請の場合は「受信通知」（参考次ページ）を提出してください。

※また、移転した場合は、「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」も提出してください（参考次ページ）。

[個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）のイメージ]

税務署受付印		1 0 4 0	
 個人事業の開業・廃業等届出書			
納税地	<input type="checkbox"/> 住所・ <input type="checkbox"/> 居所・ <input type="checkbox"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - -) (TEL - -)		
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)		
リガナ	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和		
名	年 月 日生		
①税務署の収受印が押されていること ※電子申告の場合は受信通知のメールのコピー（次ページ） ②都内所在地等が確認できること			
届出の区分	<input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名		
所得の種類	<input type="checkbox"/> 不動産所得・ <input type="checkbox"/> 山林所得・ <input type="checkbox"/> 事業(農業)所得(廃業の場合…… <input type="checkbox"/> 全部・ <input type="checkbox"/> 一部())		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 年 月 日		
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地	(電話)	
	移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記	年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
事業の概要 [できるだけ具体的に記載します。]			
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方
	専従者	人	税額の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
	使用人		税額の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
	計		税額の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無		<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	給与支払を開始する年月日 年 月 日
関与税理士	整理番号	関係部局	A B C 番号確認 身元確認
			<input type="checkbox"/> 済

[電子申告の場合の「受信通知」のイメージ]

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員から
 ご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	所得税及び復興特別所得税申告書
申告の種類	確定
事業年度自	令和02年01月01日
事業年度至	令和02年12月31日
所得金額	円
第〇期分の税額	収める税金 還付される税金
「所得金額」欄について	所得金額は、申告 所得金額欄の「各

①提出先が都内税務署である

以下の内容になっていること
 種目…個人事業の開業・廃業等届出書

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用に関するアンケートを実施しておりますのでご協力ください。

[移転している場合の「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」のイメージ]

所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書

〒 _____ 市区町村 _____

届出者名 _____

〒 _____ 市区町村 _____

納税地	〒 _____ 市区町村 _____
上記以外の納税地・事業所等	〒 _____ 市区町村 _____

納税地を次のとおり異動又は変更したので届けます。

1 納税地

(1) 異動・変更前の納税地 (上記のとおり) 市区・町村 事業所等の区分 _____

(2) 異動・変更後の納税地 市区・町村 事業所等の区分 _____

2 市区又は事業所等の所在地を納税地とする ことを解する 必要がなくなった 事項 (右欄の文字を抜くしてください)

3 事業所等の所在地及び事業内容

旧号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

新号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

4 異動納税に関する事項

異動納税を引継ぎ希望する はい いいえ

5 その他特記事項 _____

届出年月日 _____

届出年月日	届出者名	市区町村	納税地	事業所等の区分	納税額	納税額	納税額
〇							

5 事業税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**個人事業税納税証明書**」であること（納税が完了していることが分かるもの）
 ※非課税の方または令和5年1月1日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「**所得税納税証明書（その1）**」

[個人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額	未納額	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
個人事業税	令和3年度	税額	¥18,700	¥18,700	¥0		台東都税事務所		
		****	以下余白	****					

令和3年 8月3日
上記のとおり証明します。

都税事務所発行
東京都墨田 都税事務所長 [Redacted]

1 / 1

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※旧円号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

6 住民税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**住民税納税証明書**（※）」または「**住民税非課税証明書**」であること
住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所
（※）納税が完了していることが分かるものとしてください。

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 XXXXXXXXXX
氏名 XXXXXXXXXX

令和2年分の 合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013	¥124,800	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

課税標準額の種類	金 額
総所得金額 以下余白	¥2,102,000

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除額の種類	金 額
(給与収入)	¥0	社会保険料控除額	¥671,670	人的控除差調整額(区)	¥1,500
(年金収入)	¥0	生命保険料控除額	¥70,000	人的控除差調整額(都)	¥1,000
営業等 以下余白	¥3,274,013	基礎控除額 以下余白	¥430,000	以下余白	

未納額がないこと

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納付未到来額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除		扶養関係控除人数						本人関係控除						
同一生計	一般	老人	特定扶養	老人扶養	16歳未満	一般扶養	特別障害	その他障害	未成年	赤児控除	寡夫控除	勤労学生	障害者控除	ひとり親控除
				内同居			内同居			特別	一般		特別	その他
無	無	無	0	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無	無

横川出張所 発行 証明書 XXXXXXXXXX

上記のとおり証明します。

令和 3 年 区市町村発行 XXXXXXXXXX 区長 XXXXXXXXXX

[住民税非課税証明書のイメージ]

両面に施してあります。 (令和 ■年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 [REDACTED]
氏名 [REDACTED]

令和 2 年中の合計所得金額等 合計所得金額 所得控除額計 *** 以下余白 *** ¥430,000	課税額等 *** 以下余白 ***	納税額等 *** 以下余白 ***
所得の種類・金額 給与収入 *** 以下余白 *** ¥124,500	控除の種類・金額 基礎控除 *** 以下余白 *** ¥430,000	課税標準額の種類・金額 *** 以下余白 ***

課税額が0円であること

該当区分等	除除対象配偶者		扶養人数			障害人数			本人該当				備考	
	有	無	特定	老人	16歳未満	その他	特別	普通	障害	未成年	勤労学生	養育		特別
一般	*		0人	0人	0人	0人	0人	0人						

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和 4 年 1 月 4 日

区市町村発行 [REDACTED] 港区長 [REDACTED]

[Seal]

7 見積限定理由書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。

- 2社以上の見積書が入手できない場合に提出が必要です
- 公社指定様式（下記）として下さい

[見積限定理由書の様式・記入例]

令和 6 年 ●● 月 ●● 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

登記上の 〒XXXX-XXXX
本店所在地 東京都 XXX 区 XXXXXXXX
名 称 XXXX 株式会社
代 表 者 名 XX XXX 実印

見積限定理由書

中小企業デジタルツール導入促進支援事業に申請するにあたり、税抜 100 万円を超える取引に対し、申請時までに 2 社見積書の入手が困難な理由について、以下のとおり説明いたします。

契約先等の名称：●●商事株式会社	番号： 1 番号欄については、 ← 当該経費明細に該当する番号を 記載してください
購入対象又は契約内容： 顧客管理ソフト●●●の購入及びカスタマイズ	
※ 1 社となる理由を詳細に記載してください ※本欄は理由について具体的に記載してください。	

8 時間外労働の上限規制の適用が猶予されている事業・業務についての表明書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。

- 建設業及び運輸業以外の業種の場合に提出が必要です
- 公社指定様式（下記）として下さい

[記入例]

令和 6 年 ●● 月 ●● 日

時間外労働の上限規制の適用が猶予されている事業・業務についての表明書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

本店所在地 〒XXXX-XXXX

名 称 XXXX 株式会社

代 表 者 名 XX XXX (実印)*

*郵送提出の場合は必須

当社（私）は、デジタルツール導入促進緊急支援事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り申請対象者（交付要綱第5条第1項）に該当することを表明します。

該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について同意を申し立てません。

3に該当する場合、全体の従業員数から看護師や事務員を除くこと（従業員である医師のみとしてください）

業 種 (大分類・中分類)	製造業・食料品製造業
時間外労働の上限規制の適用が 猶予されている事業・業務	1 工作物の建設の事業 2 自動車運転の業務 3 医業に従事する医師
上記事業・業務に従事する従業員数	10 名
上記に該当すると言える 具体的な事業・業務の内容及び根拠資料	具体的な事業・業務内容：配送部門 があり製造品の輸送を行っている。 根拠資料：履歴事項全部証明書